

事業報告

(第59事業年度)

2021年4月 1日から

2022年3月31日まで

一 般 概 況

当財団の2021年度諸事業は、昨年に引き続き新型コロナウイルスの世界的感染拡大の影響により、当初計画していた事業の親水イベントやマリンスポーツ競技会、安全講習会、国内外での会議などは、大半が中止または延期を余儀なくされたが、関係各位の多大なる協力のもと、ここに無事終了した。

マリンスポーツ普及事業は、このような状況下の中でも開催可能なオンライン型のマリニイベントと、参加人数を絞り規模を縮小したリアルイベントを一部開催することができた。また、青少年の健全な育成を目的とした次世代の人材育成事業では、マリンスポーツが「だれでも」・「安全に」楽しめる機会を創出し、水辺の安全や環境保全に関する意識の啓発を目的に海洋高校生を対象にしたマリンスポーツ教育実習を行い、次世代の人材育成に寄与することができた。またSDGsへの取組みは、『未来に残そう私達のマリンフィールド』プロジェクトの一環として、当財団が管理している施設において、企業等と協働して「シービン」(海洋浮遊ごみ自動回収機)を設置し、大学や小学校など教育機関とともに回収された海洋浮遊ごみの調査研究を始めた。

水上安全啓発事業は、水上オートバイの危険操縦や死亡事故が問題となったことで開催された関連自治体の対策会議への参加や、海上保安官に対する研修等を実施することにより、関係団体間で課題や対策の共有を図ることができた。

施設マネジメント事業は、政府による緊急事態宣言を受け、引き続き各管理施設の感染防止対策を徹底し、横須賀市立ボートパークは通常どおりの施設運営管理を行った。大阪府営二色の浜公園においては、大阪府の緊急事態措置等に伴う休業要請に応じて施設の休業を行うとともに、再開後にも一部施設の利用制限や閉鎖措置を実施した。また神奈川県横須賀市にある5公園の新規指定管理者に応募し、共同事業体の構成団体として港湾緑地公園の2公園を受託することができた。

なお、これら各事業で行われた事業活動や世界の水辺に関するニュースなどをホームページやSNSで配信を続けた結果、フォロワー数や登録数の増加に繋がった。

以上のように、本年度、当財団では、感染状況に応じた適切な対策を打ち出すことでコロナ禍を乗り切り、事業計画に基づいた事業を遂行することができた。

第1章 事業活動

I 公益事業

1. マリンスポーツを健全で安全なものとして普及する事業（公益事業1）

本事業では、関係官庁、自治体、公益団体等との共催・協力のもと、広く一般にマリンスポーツ体験の機会を提供し、マリンスポーツの魅力や楽しさ、水辺の安全知識、ライフジャケットの有用性、海洋環境系ワークショップ等の開催を計画したものの、一部のオンライン開催を除いて大部分が新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止となった。

また、SDGs への取り組みの一環として「ジャパンSDGsアワード」への申請を計画したものの、申請を予定していたイベントが中止となり申請を断念することとなった。

- 該当するSDGs -

4 [教育]・13 [気候変動]・14 [海洋資源]

(1) マリンスポーツを通じた親水活動の推進事業

① 親水イベントの開催・支援

新型コロナウイルス感染拡大防止の観点、ならびに神奈川県横須賀市の要請により、9月と10月のイベントは中止となったが、9月末に緊急事態宣言が解除されたことから、11月14日、海辺つり公園において、「横須賀うみかぜカーニバル2021 in 海辺つり公園」を開催し、感染対策を講じて釣り大会や水辺の安全教室等を実施した。

また、共催・協力事業では、緊急事態宣言解除後、感染拡大防止を講じて11月7日、東京都台東区の隅田川において、「Marine Sports Festival in 隅田川」を地元主催者と共同して実施した。

② 指定管理施設における体験乗船会の開催

大阪府営二色の浜公園で計画していた体験乗船会（2回）については、感染拡大防止の観点から、同府からの要請により中止となった。

③ ライフジャケットの着用推進活動

全国各地に設置した20箇所のライフジャケットレンタルステーションは、開設された海水浴場7カ所が運営をスタートしたものの、8月初旬の緊急事態宣言発令により、以降の活動が中止となった。

a. ライフジャケットレンタルステーションの展開

各レンタルステーションにおける貸出実績

	設 置 場 所		本年度	前年度
1	神奈川県逗子市	逗子海岸海水浴場	601	—
2	静岡県湖西市	新居弁天海水浴場	73	—
3	静岡県浜松市	弁天島海水浴場	—	—
4	神奈川県鎌倉市	由比ガ浜海水浴場	—	—
5	神奈川県鎌倉市	材木座海水浴場	—	—
6	神奈川県鎌倉市	腰越海水浴場	—	—
7	神奈川県藤沢市	片瀬東浜海水浴場	—	—
8	神奈川県藤沢市	片瀬西浜海水浴場	—	—
9	神奈川県横浜市	海の公園 海水浴場	89	—
10	兵庫県神戸市	須磨海水浴場	—	—
11	神奈川県茅ヶ崎市	サザンビーチちがさき	—	—
12	神奈川県足柄下郡	湯河原海水浴場	—	—
13	福島県相馬市	原釜尾浜海水浴場	34	—
14	神奈川県平塚市	湘南ひらつかビーチパーク	—	—
15	新潟県聖籠町	網代浜海水浴場	—	—
16	京都府宮津市	天橋立海水浴場	44	—
17	京都府宮津市	丹後由良海水浴場	26	—
18	福岡県糟屋郡	新宮海水浴場	243	—
※19	千葉県長生郡	一宮海水浴場	—	—
※20	茨城県大洗町	大洗サンビーチ海水浴場	—	—
	合 計		1,110	—

※2021年度新規開設地

b. オンライン型着用推進活動の実施

本年度は、オンライン型の着用推進活動を行う予定だったが、コロナ禍で計画した施設の都合により、次年度へ延期することとした。

④ 次世代の人材育成（新規取り組み）

本事業は、各学校の実施基準に基づき、感染防止対策のもと、マリンスポーツ実習を実施した。

a. 海洋高校等に対するマリンスポーツ教育等の支援

(a) 神奈川県立海洋科学高等学校のマリンスポーツ実習

① カヌー指導員トレーナー資格取得に向けた講習、普通救命講習海の安全について講習

開催時期：4月23日・5月7日・5月14日・5月21日（4回）

開催場所：学校、森戸海岸

対 象：2年生 7名

⑥ SUP 指導員 3 級取得に向けた講習

開催時期：6月25日・7月2日・7月9日（3回）

開催場所：浦賀湾

対 象：2年生 7名

⑦ ディンギー実習

開催時期：9月3日・9月10日・9月17日（3回）

開催場所：学校（オンライン）、浦賀湾

対 象：2年生 7名

(b) 新潟県立海洋高等学校マイスターハイスクール事業への協力

⑧ 特殊小型船舶操縦士免許の取得に向けた水上オートバイの操船体験

開催時期：7月21日

開催場所：能生海岸（新潟県糸魚川市）

対 象：1年生 67名

⑨ イベント運営と企画について（座学講習）

開催時期：12月9日

開催場所：学校

対 象：1年生 67名

b. 次世代人材の育成に関する新たな取組等の調査研究

(a) 奨学金制度のプロジェクトチームを発足し調査を実施

(b) 新潟県と神奈川県海洋高校2カ所の学校と生徒に対し、奨学金に対する意識調査のアンケートを実施した。

- ・アンケート調査の結果、305名分を回収した。今後はさらにアンケート調査対象を拡大してこれら調査をベースに新規事業として検討することとなった。

⑤ 広報活動の拡充

当財団の事業及び世界の水辺に係るニュースを主体に、ホームページをはじめ、SNSによる情報発信を実施した。

	掲載数	目標フォロワー数	フォロワー数
ホームページ	128回		
Facebook	238回	1,500名	1,351名
Twitter	238回	400名	484名
Instagram	118回	100名	158名
YouTube	92回	500名	516名

⑥ 調査、整備及び共通事業等

a. 各種器材の整備

多摩川ボートレース場（Maris ジェットスクール）で使用している水上オートバイの老朽化に伴い、夢の島マリーナで保管している水上オートバイ 2 隻を多摩川ボートレース場へ移動し有効に活用した。

b. 港湾施設の有効活用調査

(a) 大阪府営二色の浜公園の次期指定管理業務の受託に向け、新たな共同事業体を結成し、その代表団体として指定管理者指定申請を行った。

(b) 共同事業体を結成し、神奈川県横須賀市の海浜公園等の次期指定管理に応募し、次年度より港湾緑地公園（うみかぜ公園、海辺つり公園）の管理運営を担当することとなった。

(c) 福島県いわき市、兵庫県神戸市及び明石市、大阪府堺市において、港湾施設の活性化や安全対策の構築を目的とした視察及び調査を行った。

(2) 管理施設を活用したマリンスポーツの啓発事業

① 管理施設におけるマリンスポーツの啓発活動

神奈川県横須賀市立浦賀ボートパークでは、同市ならびに地元企業等の協力のもと、オンライン型のマリンイベントを実施、同市の感染予防対策ガイドラインに準拠しながらマリンスポーツにおける安全啓発を行った。また、SDGs への取組みの一環として、浦賀ボートパークに企業と協働してシービンを設置した。これにより海洋マイクロプラスチックなどを回収し、武蔵野大学では回収物の分析・調査、また地元小学校でも回収物の調査や同大学とのオンライン授業「海洋ゴミの基本講座」にも活用された。

a. うみかぜカーニバル in 深浦（オンライン）

実施期日 5月23日（日）

実施場所 神奈川県横須賀市 深浦ボートパーク等

実施内容
・体験乗船とボートクルージング
・水辺の安全について
・生分解性プラスチックについて

参加人数 ①当日視聴者： 115名（オンライン生配信）

②アーカイブ視聴： 1, 706回（Youtubeにて配信）

③事前PR動画視聴： 2, 147回（Youtubeにて配信）

b. SDGs への取組み

実施期日 10月20日（水）

実施場所 神奈川県横須賀市 浦賀ボートパーク

実施内容 シービン（海洋ゴミ自動回収機）の設置
オンライン設置式典の実施

2. マリンスポーツの水上安全啓発事業（公益事業2）

本事業では、国土交通省、海上保安庁、及び水上安全啓発団体等との連携により、オンラインイベントや研修等を通じて、水上安全の更なる向上に寄与した。

- 該当するSDGs -

3 [保健]・4 [教育]・17 [実施手段]

(1) 小型船舶の安全運航及び水上安全の普及啓発

① 地域における安全啓発活動の充足

中部地区、関西地区におけるレジャーボート活動の安全施策について、第四管区及び第五管区海上保安本部、兵庫県明石市等との対策会議や研修を通じて情報や課題の共有を図った。

a. 海上安全指導員（民間ボランティア）育成への協力

(a) 水上オートバイ安全講習会

実施期日：10月25日（座学：オンライン）

10月29日（実技）

実施場所：愛知県名古屋市

受講者：第四管区本部及び所轄保安部署員

受講者数：28名

(b) 一般水域利用者に対する指導力向上研修

実施期日：11月11日

実施場所：神奈川県横浜市

受講者：全国管区本部及び所轄保安部署における安全指導担当官

受講者数：11名

b. 地域活動に対する協力、支援

水上オートバイの危険操縦や死亡事故が発生した兵庫県及び明石市の対策会議に参画し、地域の実態把握と対策の検討に努めた。

(a) 水上オートバイによる危険行為等の対策検討会議

開催場所：兵庫県神戸市

開催期日：11月9日、12月20日、1月20日

参加団体：兵庫県明石市、海水浴場管理者等18団体

検討内容：水上オートバイ危険事案等の情報共有、安全対策、ルール、条例等の制定に関する協議

(b) 海岸域の安全利用にかかる連絡会議

開催場所：兵庫県明石市

開催期日：9月13日、12月23日

参加団体：明石市関係機関、メーカー、啓発団体等16団体

検討内容：水上オートバイの危険事案を踏まえた情報共有、安全対策、啓発活動
条例制定等に関する協議

c. ネットワークの構築

Maris サポーター制度の導入に伴い、「Maris サポーターの設置に関する要領を
制定した。

② 安全講習会の実施

海上保安庁、海洋高校、施設管理者等に対して研修や講習を通じて事故防止対策の充
実や安全意識の向上に寄与した。

a. ウォーターセーフティエキスパート（救急救命コース）

実施期日：3月15日

実施場所：大阪府営二色の浜公園

実施内容：施設管理者向け救急救命法

受講者：公園運営管理従事者

受講者数：8名

b. 安全運航講習会

例年実施している運輸安全委員会の事故調査官に対する水上オートバイ研修は、
大阪府営二色の浜公園での実施を予定していたが、緊急事態宣言の発令を受け、同委
員会の判断により中止となった。なお、水産高校では次のとおり実施した。

実施期日：9月6日

実施場所：北海道小樽水産高等学校

共 催：（一財）日本海洋レジャー安全・振興協会 北海道事務所

対 象：海洋漁業学科3年生 29名

実施内容：水上オートバイ安全運航教育講習&体験乗船会

③ マリンスポーツにおける安全管理体制の整備、強化

a. 国際セーリング競技会における安全管理

実施期間：7月24日～8月4日

実施場所：神奈川県藤沢市（江の島、鎌倉、逗子、葉山水域）

実施内容：TOKYO2020 セーリング競技における競技水域への侵入船舶に対する
水上オートバイによる警戒業務

参加者：延べ19名（職員及びボランティアスタッフ）

b. その他競技会における安全管理

当初計画していた各種マリンスポーツの全9競技会は、感染症拡大防止の観点から、主催者または開催地自治体の判断により中止となった。

④ 水上オートバイの安全、マナー等向上対策

a. T P S P (Tokyo PWC Safety Project) プロジェクトへの協力

東京港湾区域、運河、河川における水上オートバイの安全で健全な利用の推進を図るため、「東京港・湾・河川における水上オートバイ安全航行プロジェクト (T P S P)」に参画し、一般ユーザー等に対する安全講習会を通じて安全指導を行った。

(a) 水上オートバイ安全講習会

講師協力回数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
回数	2	2	2	1	1	0	1	0	0	0	2	0	11

場 所 東京都江東区夢の島マリーナ

受講者数 1,161名 (昨年度771名・通算5,868名)

(2) 水上安全に関する国内外との連携強化

① I B W S S (International Boating & Water Safety Summit) への参加

当財団では、国際的な水上安全に関する動向の把握や舟艇事情等の情報収集及び関連機関との連携強化のため、国際会議への出席を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の世界的流行の影響により、オンラインにて実施され、日本からは(一社)水難学会、(一財)日本海洋レジャー安全・振興協会、海上保安庁交通部安全対策課が録画ビデオにて参加した。

a. 「第24回インターナショナルボートینگ&ウォーターセーフティサミット (I B W S S)」

実施期日 2021年5月18日(火)～20日(木)

実施場所 オンライン

目 的 ・国際的な水上安全に関する動向の把握や舟艇事情等の情報収集
・関連機関との連携強化

② 水上安全・安全運航サミット Japan Boating & Water Safety Summit (J B W S S) の開催

当財団を含む J B W S S 連携協議会では、新型コロナウイルス感染拡大の影響を考慮し、昨年度に引き続きオンラインにてライフジャケット着用をテーマとしたイベントを開催し、記録動画を YouTube にて配信した。

a. 「Wear it + オンラインイベント (J B W S S)」

実施期日 7月16日(金)～18日(日)

実施場所 オンライン

主 催 J B W S S 連携協議会（構成団体：当財団、水難学会
日本海洋レジャー安全・振興協会）
共 催 関東小型船安全協会、舵社
参加人数 65名

3. マリンスポーツを通じた海浜公園における安全利用と水上オートバイ専用施設の運営管理事業（公益事業3）

大阪府営二色の浜公園においては、昨年引き続き緊急事態宣言の発令期間中は園内の感染防止対策を強化するとともに、同府による緊急事態措置、まん延防止等重点措置に伴う休業要請に応じて、園内のスポーツ施設及び水上オートバイ施設の休業措置を行った。

・二色の浜公園 閉鎖期間

1回目 4月25日から6月20日 全ての施設を閉鎖

（駐車場、運動施設、野外炉、水上オートバイ施設）

2回目 8月2日から9月30日 野外炉のみ施設を閉鎖（10月9日から再開）

なお、1回目の緊急事態措置解除後の再開については、駐車場、運動施設、水上オートバイ施設の感染防止対策等を講じて再開した。また、昨年引き続き隣接する二色の浜海水浴場が休業となり、浜辺の監視体制が無くなり危険な状態となったため、水上オートバイと遊泳者の安全確保のため、自主的に侵入禁止のゾーニング（ゾーニングブイの設置）を行い、水上オートバイ利用者への安全に関する指導、周辺海域の監視など適正な運営を行った。

- 該当するSDGs -

3 [保健]・4 [教育]・13 [気候変動]・14 [海洋資源]・15 [陸上資源]

(1) 二色の浜公園の運営管理事業（指定管理事業）

管理期間 2021年4月1日から2022年3月31日

所在地 大阪府貝塚市

管理施設 公園、スポーツ施設管理（野球場、テニスコート他）

水上オートバイ施設

業務内容 ・施設の適正な維持管理と運営

・施設の有効活用

・利用者サービスの向上

・来園者に対する啓発活動

・周辺海域の安全管理

① 公園利用状況

a. 公園利用者数

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
来園者	42,084	0	11,596	56,376	52,240	56,284	54,172	50,984
テニスコート	497	0	198	994	915	1,123	942	1,087
軟式野球場	148	0	232	271	636	526	508	168
球技広場	915	0	360	778	290	2,118	1,569	1,043
スポーツ広場	7	0	0	260	0	70	120	266

区分	12月	1月	2月	3月	合計	前年度	前年度比
来園者	23,412	29,752	27,928	40,120	444,948	547,400	81.3%
テニスコート	630	427	529	891	8,233	11,574	71.1%
軟式野球場	281	182	674	772	4,398	6,595	66.7%
球技広場	970	620	570	896	10,129	9,591	105.6%
スポーツ広場	216	0	0	158	1,097	1,398	78.5%

b. 水上オートバイ専用施設利用状況

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
利用船舶	27	0	71	456	404	239	154	83
新規登録	8	1	18	74	32	16	14	13
更新登録	1	0	12	45	18	15	7	3

区分	12月	1月	2月	3月	合計	前年度	前年度比
利用船舶	30	63	23	74	1624	1,916	84.8%
新規登録	5	6	1	5	193	230	83.9%
更新登録	1	1	0	2	105	123	85.4%

II 収益事業

1. 二色の浜公園の運営管理の付帯事業（収益事業1）

本事業における駐車場や野外炉（バーベキュー）、売店等の業務は、公益事業3に付帯する事業であるため、園内のスポーツ施設及び水上オートバイ施設の休業措置期間中は、同様に閉鎖措置を行った。

・二色の浜公園 閉鎖期間

1回目 4月25日から6月20日 全ての施設を閉鎖
（駐車場、運動施設、野外炉、水上オートバイ施設）

2回目 8月2日から9月30日 野外炉のみ閉鎖

野外炉は、第2回目の緊急事態宣言解除後の10月9日より、感染防止対策を講じて再開した。

(1) 海浜公園における駐車場管理・物販事業

実施時期 2021年4月1日から2022年3月31日

実施場所 大阪府貝塚市（沢、脇浜、海浜緑地）

業務内容 駐車場、付属施設の運営及び維持管理

利用状況

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
入場車両	3,833	7	1,091	5,096	4,879	5,363	4,903	4,766
野外炉利用者	156	0	0	0	0	0	187	151

区分	12月	1月	2月	3月	合計	前年度	前年度比
入場車両	2,202	2,683	2,530	3,579	40,932	51,573	79.4%
野外炉利用者	0	0	0	102	596	4,641	12.9%

(2) 海浜公園における集客事業

公園の魅力並びに利便性向上を図るため、マリンスポーツ機材のレンタル、水上オートバイ体験乗船会、またアウトドア（BBQレンタル、DAYキャンプ、ドッグフリーDAYキャンプ）は、緊急事態宣言発令に伴う緊急事態措置による休業要請により、4月（計35名）の利用を除き、すべて休業措置を行った。

2. 特殊小型船舶操縦講習事業（収益事業2）

本事業では、水上オートバイのルールやマナー、操船技術、安全意識の向上に重点をおいた特殊小型船舶操縦免許取得講習会を次のとおり実施した。なお、実施にあたっては、感染防止対策ガイドラインに準拠して行った。

- 該当するSDGs -

4 [教育]・14 [海洋資源]

(1) MARISジェットスクールの運営事業

① 試験コース

次のとおり講習会を3回開催し、国家試験が15回実施された。

期 日	種 別	場 所	人 数	
			講 習	試 験
4/29・5/8・20・6/9・19・7/3・ 15・8/6・28・9/9・25・10/14	特殊小型船舶操縦士試験	二色の浜公園海浜緑地	—	87
6/23	Maris ジェットスクール	多摩川ボートレース場	15	—
6/24	特殊小型船舶操縦士試験	多摩川ボートレース場	—	15
7/3	Maris ジェットスクール	多摩川ボートレース場	11	—
7/4	特殊小型船舶操縦士試験	多摩川ボートレース場	—	11
8/21	Maris ジェットスクール	多摩川ボートレース場	10	—
8/22	特殊小型船舶操縦士試験	多摩川ボートレース場	—	10
11/20 (中止)	Maris ジェットスクール	多摩川ボートレース場	—	—
11/21 (中止)	特殊小型船舶操縦士試験	多摩川ボートレース場	—	—
合 計			36	123

② 安全教育教習コース (登録教習所)

実施なし

3. マリンスポーツ施設の運営事業 (収益事業3)

(1) マリンスポーツ関連施設の管理・運営 (指定管理業務)

横須賀市立深浦ボートパーク、浦賀ボートパークでは、緊急事態宣言期間中においては感染防止対策として駐車場を施設利用者のみに制限して、本施設は通常どおり運営を行った。なお、施設を活用した地元自治会イベントや体験クルーズについては、同市からの要請により中止となった。

施設利用数

(2022年3月31日現在)

	深 浦	浦 賀	計	前年度	前年比
係留船舶数	107 隻	60 隻	167 隻	167 隻	100.0%
駐車場利用台数	16,915 台	4,017 台	20,932 台	12,463 台	167.9%

Ⅲ その他継続事業

1. マリンスポーツ競技等の環境整備事業

(1) マリンスポーツ競技団体等の活動支援

各種マリンスポーツ競技団体に対する活動支援については、新型コロナウイルス感染防止の観点から、多くの競技会が中止となり、運営についても縮小したことで、支援内容も一部変更した。

また、日本アマチュアボートレース連盟が、法人化に向けて2021年3月31日付で解散し、設立準備委員会を経て2021年8月30日「一般社団法人日本アマチュアボートレース協会」が設立された。

① 競技団体に対する運営支援

支援内容	支援先
運営支援	(特非)日本水上スキー・ウェイクボード連盟 (JWWF)
	全日本学生水上スキー連盟 (JCWSF)
	日本ジェットスポーツ連盟 (JJSF)
	日本パワーボート協会 (JPBA)
運営協力	(一社)日本アマチュアボートレース協会 (JABA)
	日本ソーラー・人力ボート協会 (JSHA)

